

「子どものUターン移住に関する意識」調査結果（令和5年度）

【概要】

- 進学・就職などの理由で県外に転出している子どもに対し、愛媛県に帰って暮らしてほしい気持ちはあるが、勧めようと考えていない方が57.8%であり、既に勧めている又は勧めようと考えている方（17.7%）と合わせて75.5%が愛媛県に帰って暮らしてほしい気持ちがある。
- Uターン移住を勧めようと考えていない理由のトップは「仕事探しが難しいから（47.6%）」であり、次いで「子どもの現在の仕事や家庭環境を変えることが難しいから（33.3%）」「子どもに意思がないから（28.6%）」となっている。
- Uターン移住を勧めるに当たり期待される施策のトップは「仕事情報の充実（43.1%）」で突出しており、次いで「出産や子育て支援の充実（19.6%）」「学校教育の充実（17.6%）」「Uターン移住者の事例紹介（15.7%）」となっている。
- 一方で、移住支援に関する取組みの認知度では「いずれも知らない」が半数以上（52.0%）に上り、仕事情報を提供している求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の認知度も12.7%に留まるなど、Uターン移住促進に向けては、県内在住者に対する施策の認知度向上が課題の一つと考えられる。

1 調査目的

令和4年に公表した本県独自の将来推計人口（2060年）は約78.4万人と厳しい結果となり、地域社会の持続可能性を高めるためには、社会減対策として、移住者数の更なる拡大を図る必要がある中、同年に実施した人口減少の要因分析に係るアンケート調査結果では、Uターン移住については「両親や友人等との縁」などが大きなモチベーションと推定されていることから、県内在住者に対して、標記テーマの意識調査を行い、Uターン移住促進策の検討に活用する。

2 調査方法等

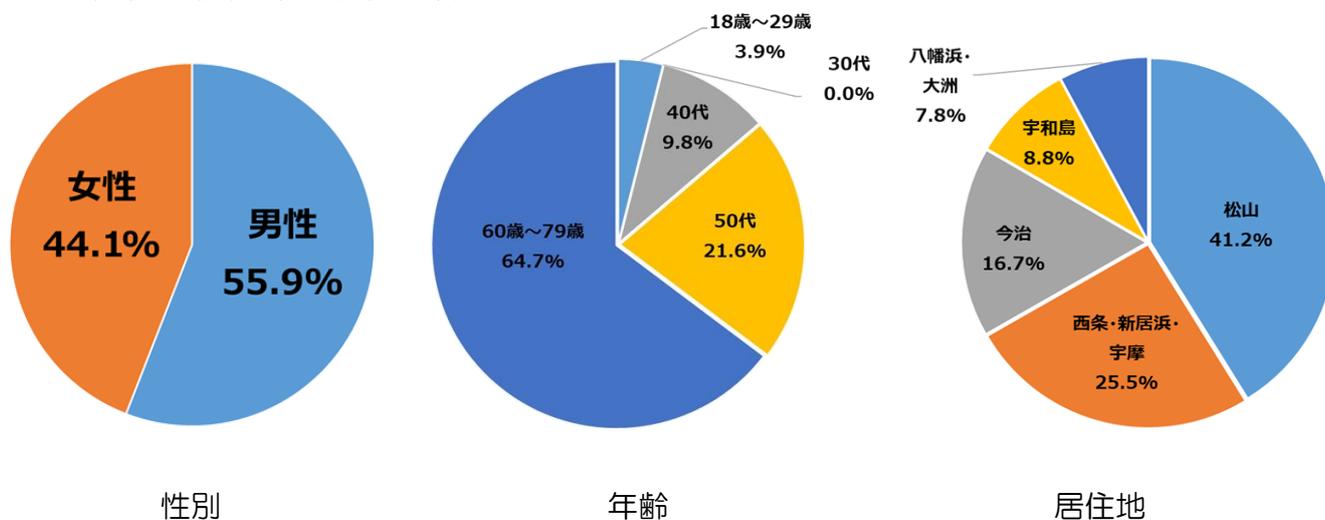
＜Web式：回答数400＞

- ・実施期間：令和5年12月13日～12月25日
- ・実施場所：Web上（愛媛県政課題調査）

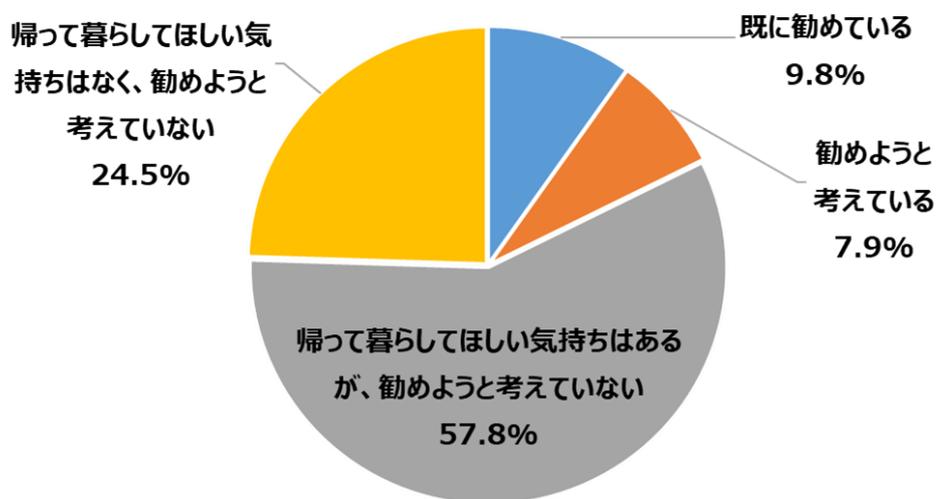
※本資料では、回答数400人のうち、「進学・就職などの理由で県外に転出している子どもがいる」と回答した102人(25.5%)について、以下の内容を集計している。

3 調査結果

(1) 回答者（102人）の属性

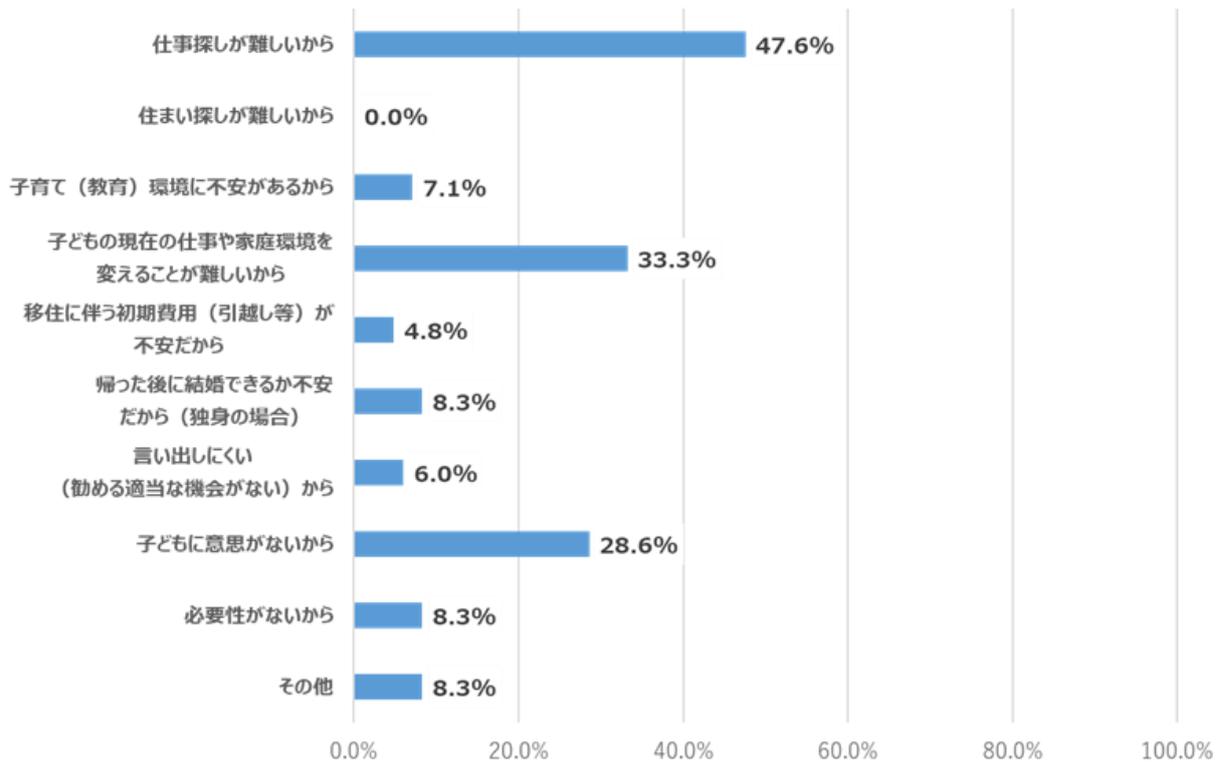


(2) 県外に転出している子どもに対し、愛媛県へ帰って暮らすことを勧めようと考えているか



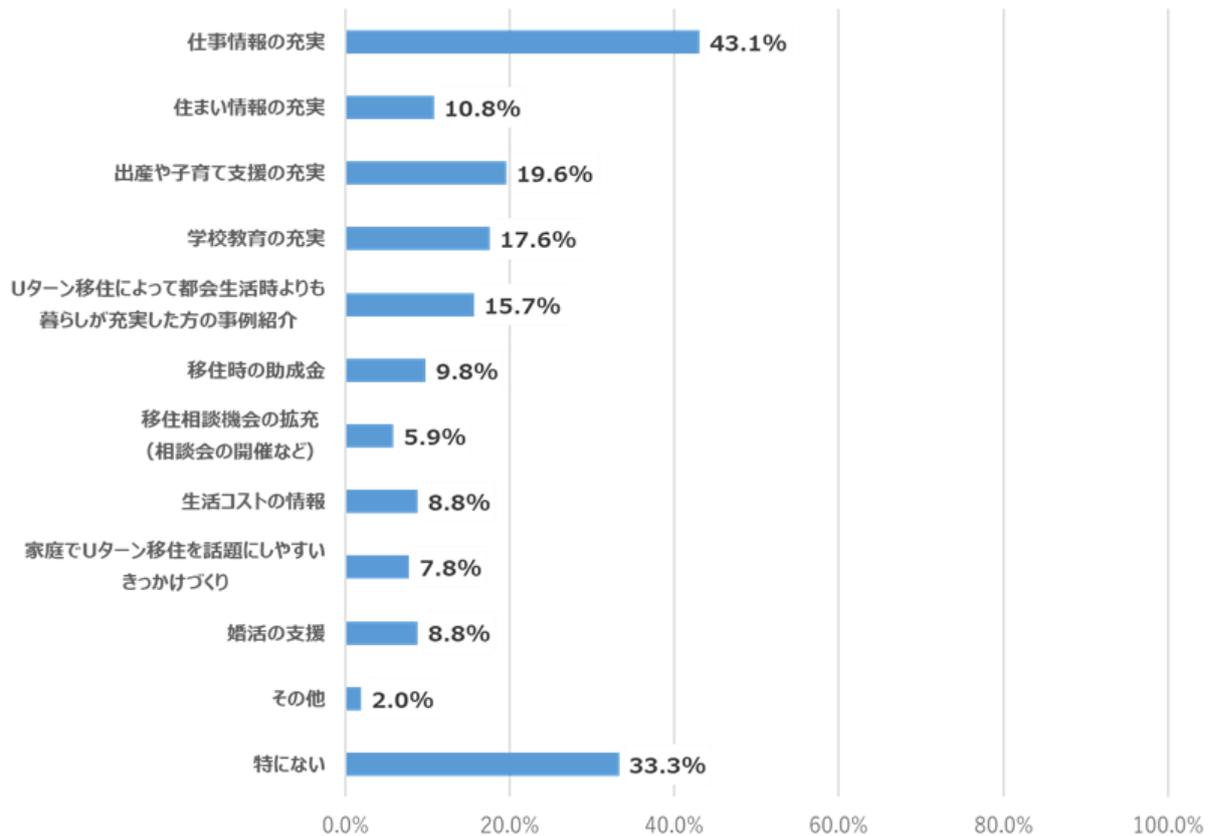
(3) 上記(2)で「勧めようと考えていない」理由

(複数回答。棒グラフは回答人数(勧めようと考えていない:84人)に対する回答数の割合(%))



(4) 上記(2)で「勧めている又は勧めようと考えている」方が期待する施策又は「勧めようと考えていない」方の考えが変わる施策

(複数回答。棒グラフは回答人数(102人)に対する回答数の割合(%))



(5) 移住支援に関する取組みの認知度

(複数回答。棒グラフは回答人数(102人)に対する回答数の割合(%))

